

2012 年度愛知県経済の動向

1 緩やかな回復へ向かった愛知県経済

(日本経済の概況)

日本経済は2008年のリーマンショックの影響により09年3月に景気の谷を迎え、さらに11年3月に発生した東日本大震災により、再び大きく落ち込んだが、サプライチェーンの修復やマインドの改善等により、景気は緩やかに持ち直してきた。2012年の日本経済は、エコカー補助金制度や復興投資の進捗等により、持ち直しの動きがみられたが、年半ばから円高や海外経済の減速に伴う輸出や生産の減少等を受け、停滞感が漂った。しかし、年末に新政権が誕生すると、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策への期待感から円安・株高が進行し、わが国経済に明るい兆しをもたらした。

実質経済成長率の推移をみると、10年10-12月期から前期比でマイナスとなっていたGDPは、11年7-9月期に4四半期ぶりのプラス成長に転じ、12年1-3月期まで、堅調な個人消費と震災からの復興需要による内需主導の動きに支えられ、プラス成長が続いた。4-6月期は、公共事業や公共投資の落ち込みから4四半期ぶりにマイナス成長となり、7-9月期はマイナス幅が拡大した。10-12月期は、個人消費及び公的需要がGDPの押し上げに寄与した結果、プラス成長に転

じた。続く2013年1-3月期は、輸出がプラスに転じ、堅調な個人消費や住宅建設など内需主導の動きに支えられ、プラス幅が拡大し、4-6月期も引き続きプラス成長となった。

企業収益は、大震災以降、持ち直し基調にあり、製造業では欧州や中国向け輸出の減少や、エコカー補助金の政策効果の一巡による夏以降の売上高減少等の減益要因があったものの、情報通信機械、はん用機械などで増益となった。非製造業においても建設業、情報通信業、運輸、郵便業などで増益となり、全産業でも経常利益は前年度比7.0%増となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられたものの、有効求人倍率は1倍を下回る状態が続いており、完全失業率も4%台の水準にあり、依然として厳しい状況となった。賃金も、弱い動きが続いた。

企業物価は、中国など海外経済の減速による需要減退や国内企業間の価格競争を背景に3年ぶりに下落した。

消費者物価は、エネルギー価格が上昇したものの、耐久消費財の下落が続いたことから、4年連続で下落した(図表1-1、1-2、1-3)。

図表1-1 全国主要経済指標の動向

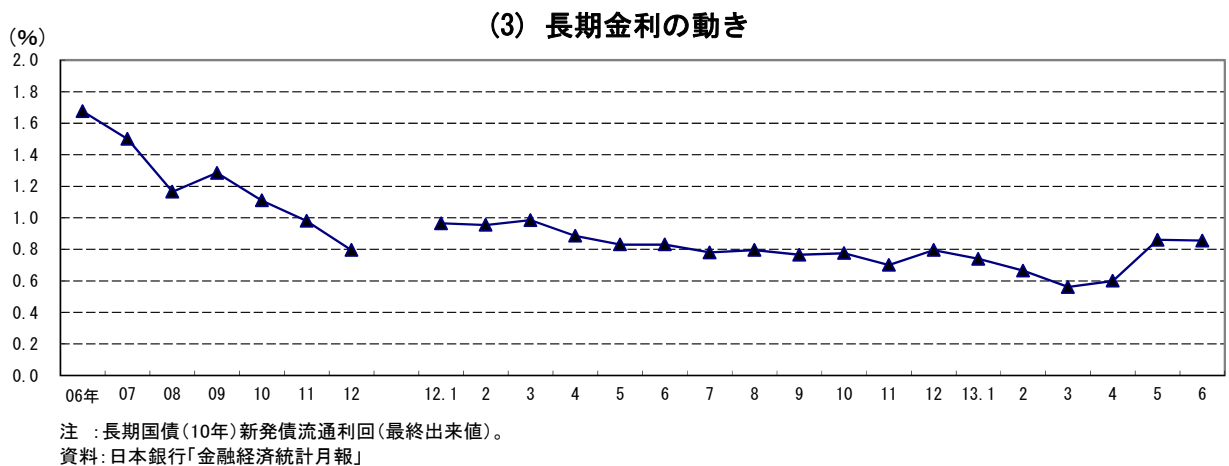
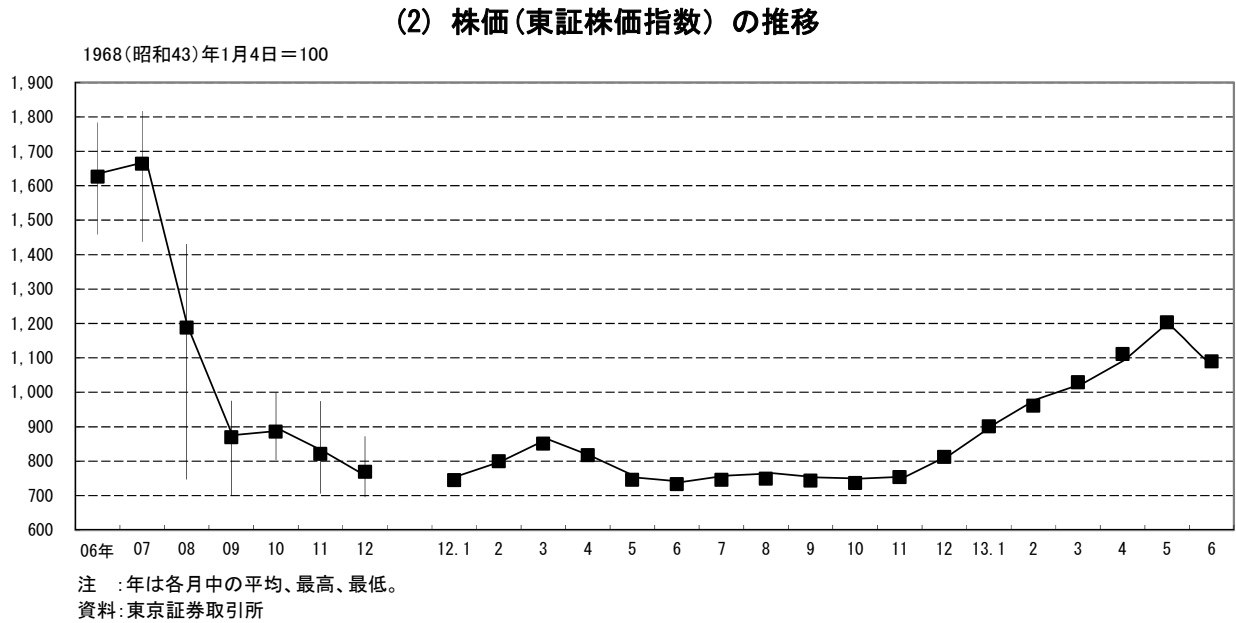
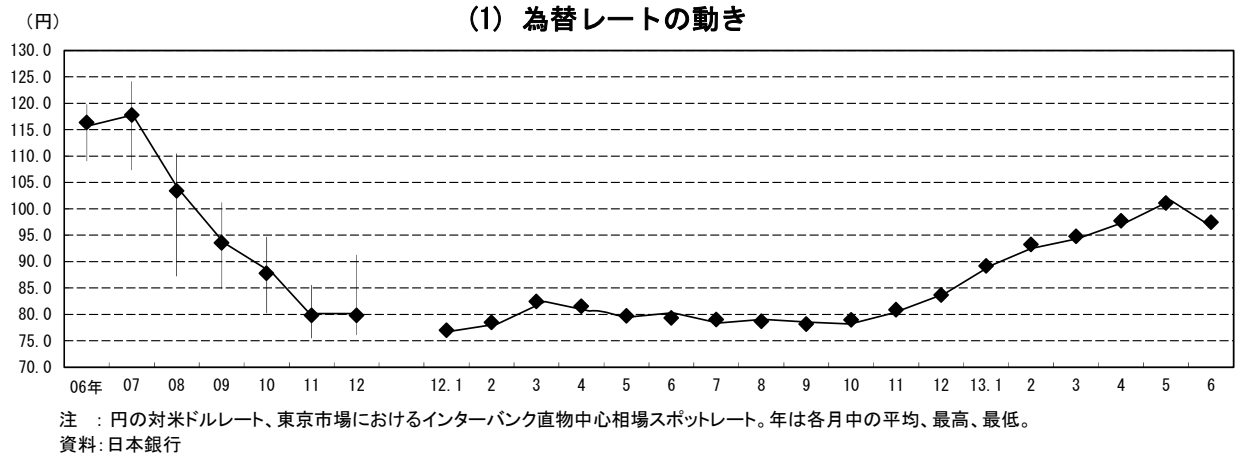
項 目	年 度			2012年			2013年			
	2010	2011	2012	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
G D P	国内総生産(実質)	3.4	0.3	0.7	0.9	-0.5	-0.8	0.1	1.1	0.9
	うち内需寄与度	2.7	1.3	1.5	0.8	-0.2	-0.3	0.3	0.7	0.7
	うち民需寄与度	3.4	1.6	1.5	0.2	0.0	-0.3	0.0	0.5	0.3
生 産	鉱工業生産(2010年=100)	99.4	98.7	95.8	101.5	97.2	97.3	95.2	93.5	94.2
	鉱工業生産者在庫(平均)(2010年=100)	100.4	105.6	110.4	101.5	97.2	97.3	95.2	93.5	94.2
	*製造工業稼働率指数(2010年=100)	100.2	95.2	95.7	96.7	97.0	97.6	92.0	96.2	97.8
物 価	国内企業物価(2010年=100)	0.4	1.3	-1.0	0.3	-1.0	-1.9	-1.0	-0.3	0.6
	消費者物価(2010年=100)	-0.5	-0.1	-0.3	0.3	0.1	-0.4	-0.2	-0.6	-0.3
民 需	民間最終消費支出(実質)	1.6	1.3	1.5	0.4	0.4	-0.5	0.6	1.0	0.7
	民間住宅投資(実質)	2.2	3.2	5.3	-1.3	2.8	1.1	3.1	2.2	0.3
	民間企業設備投資(実質)	3.8	4.8	0.7	-2.1	0.4	-2.1	-0.6	-1.0	0.9
財 政	公的固定資本形成(実質)	-6.4	-3.2	1.3	6.8	-1.9	-2.4	2.9	1.1	6.3
	マネーサプライ(M2+CD)(暦年、平均残高)	2.8	2.7	2.5	3.0	2.4	2.4	2.3	2.9	3.5
	*長期国債(10年)新発債流通利回(%) (暦年、最終出来債)	1.110	0.980	0.795	0.985	0.830	0.765	0.795	0.560	0.855
金 融	全国銀行貸出金(月末値)	-0.8	1.2	2.4	1.2	1.6	1.5	1.7	2.4	2.9
	賃金指数(きままって支給する給与)	0.2	-0.3	-0.3	0.3	0.2	-0.3	-0.4	-0.9	-0.4
	就業者数	0.0	-0.3	-0.1	-0.6	-0.3	-0.1	-0.2	0.3	0.6
労 働 等	*有効求人倍率(倍:季節調整値)	0.56	0.68	0.82	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.90
	*完全失業率(%:季節調整値)	5.0	4.5	4.3	4.5	4.4	4.3	4.2	4.2	4.0
	輸出(通関、円ベース)	-16.0	-2.8	-1.7	-0.6	6.6	-7.8	-5.7	0.9	6.1
貿 易 等	輸入(通関、円ベース)	18.4	14.0	3.6	11.6	6.7	0.3	0.2	7.2	10.6
	*経常収支(千億円)	166.6	76.2	43.5	20.5	11.4	16.2	1.1	15.8	17.6
	*円相場東京(クハ)相場対ドルレート(円/ドル)(年)	87.78	79.81	79.81	79.28	80.17	78.62	81.16	92.38	98.74
企 業	経常利益(法人企業統計)	36.1	3.5	7.0	9.3	11.5	6.3	7.9	6.0	24.0
	倒産件数	-11.3	-2.7	-7.8	-0.8	-5.6	-5.9	-6.9	-12.7	-9.1

注: *印は、当該欄の()内に示す表示単位による。それ以外は前年比、前年同期比%

GDP関連の指標は季節調整値。季節調整値の四半期別は前期比、それ以外の四半期別は前年同期比

就業者数及び完全失業率の数値は東北被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)を含む全国の補完推計値(2011年3~8月)から算出

図表1-2 為替、株価、金利の動き



（弱い回復が続く中、一部で底堅さもみられる世界経済）

2012年の世界経済は、08年のリーマンショックからの回復が続いたものの、前年から引き続き欧州政府債務危機をめぐる緊張が続く中で、ヨーロッパのみならず、中国等の新興国を含め、景気減速の動きに広がりが見られた。

地域別にみると、アメリカ経済は、雇用環境が改善基調になり、個人消費はやや回復した。また、12年半ば以降は住宅価格の上昇や着工・販売数の増加により、住宅市場も改善がみられ始めた。一方で、「財政の崖」への対応をめぐり、企業設備投資が一時的に減速するなどの影響を受け、全体として景気は緩やかな回復となった。

ヨーロッパ経済は、各国の経済状況にばらつきが見られる中、ヨーロッパ最大の経済大国であるドイツは、比較的底堅い動きを続けていたが、12年の秋から冬にかけて景気が一時的に落ち込み、足踏み状態が続いた。英国は、失業率の低下や個人消費の増加などにより、比較的堅調に推移した。フランスは、雇用環境の厳しさを背景に個人消費が冷え込み、弱い動きが続いた。南欧諸国等においては、アイルランドを除くギリシャ、ポルトガル、スペイン、イタリアの4か国は、世界金融危機等に起因する予想以上の景気の落ち込みにより、財政収支改善への取組の目標を達成できないなど、依然として厳しい経済情勢である。

アジア経済は、中国では、景気拡大のテンポが鈍化し、成長のテンポもやや緩やかなものとなっている。インドも、慢性的な物価上昇が続き、消費や投資が伸び悩み、内需・外需ともに鈍化している。その他のアジア地域（韓国、台湾、ASEAN諸国）は、韓国及び台湾の景気は足踏み状態であるが、ASEAN諸国は、投資や消費等の内需の下支えにより、総じて持ち直しの動きがみられた。

（緩やかな回復へ向かった愛知県経済）

2012年度の愛知県経済は、前年に東日本大震災

やタイの洪水被害など内外の自然災害の影響を受けて大きく落ち込んだ生産活動が、自動車のサプライチェーンの修復により増産に転じた。しかし、自動車産業の「挽回生産」が一巡し、海外経済の減速や日中関係の悪化、さらにエコカー補助金の終了などの状況を背景に一時的に減産となった。年末からは円高是正の動きにより、生産活動は再び持ち直しに転じ、その後も堅調に推移し、本県の景気は緩やかな回復へ向かった。

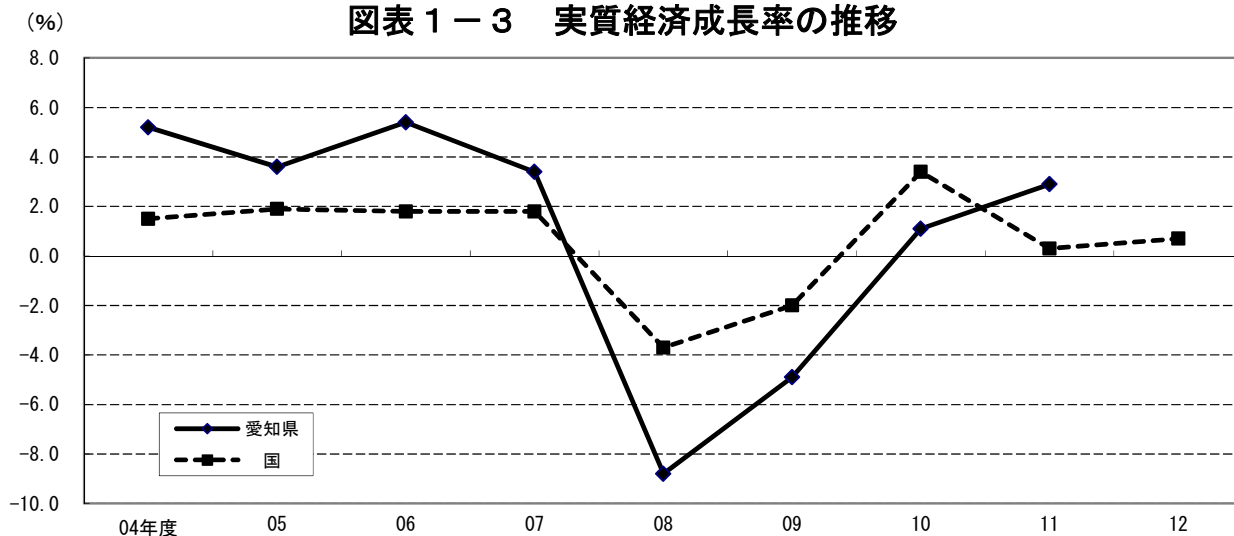
（景気動向指数の推移からみた愛知県の景況）

愛知県では、2007年10月を山（第14循環）として、景気後退局面に入った後、緩やかな低下傾向が続いていたが、08年10月以降はリーマンショックの影響により急激な景気後退に陥った。

この間の動きを景気変動の大きさやテンポ（量感）を示す景気動向指数（C I : Composite Index）でみると、バブル経済後の91年6月の山（第11循環）から93年12月の谷までの景気後退期では、25.1ポイント（月平均で0.84ポイント）の低下であったが、リーマンショックを含む07年10月の山から09年3月の谷（第14循環、暫定）までの景気後退期では、42.1ポイント（月平均では2.48ポイント）の低下で、バブル後と比較して月平均で3倍近い落ち込みとなった。リーマンショックの前後で分けてみると、リーマンショックまでは、月平均で0.60ポイントの低下とバブル後の平均と大差はないが、リーマンショック後では、月平均で5.97ポイントとバブル後の9倍以上の急激な落ち込みをみせており、リーマンショックの影響の大きさがうかがわれる。

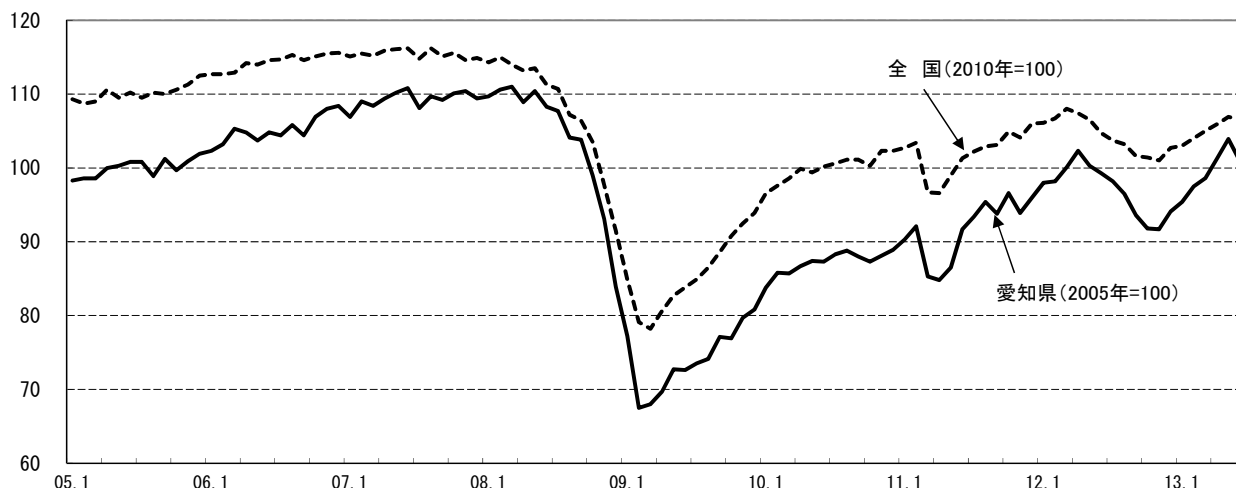
その後、09年3月を谷として、景気拡大局面に入り、着実な景気回復が続いていたところ、東日本大震災の影響により、11年3月のC Iは大きく落ち込んだ。しかし、震災から2か月後の5月には再び上昇に転じ、7月には震災前の水準まで持ち直し、その後、12年5月から11月にかけて、低下が続いたものの、緩やかな回復基調を維持している（図表1-4、1-5、1-6）。

図表 1-3 実質経済成長率の推移



注：2005暦年連鎖方式
資料：内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

図表 1-4 景気動向指数一致C I (Composite Index) の推移



資料：内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表 1-5 愛知景気動向指数一致D I (Diffusion Index) 一致系列変化方向表

	2012年												2013年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
2 大口電力使用量	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
3 投資財生産指数	-	○	-	+	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+
4 所定外労働時間投入度 (製造業)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-
5 有効求人倍率 (学卒除、パート含)	+	+	+	+	+	○	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
6 大型小売店販売額	-	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+
7 人件費比率 (製造業) ※	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
8 輸入通関実績	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+
一致 D I (%)	75.0	81.3	87.5	75.0	75.0	18.8	12.5	0.0	25.0	12.5	25.0	37.5	75.0	87.5	87.5	100.0	87.5	87.5

注：3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時は○、減少した時は-をつける。
資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表 1-6 愛知景気動向指数一致C I



注：山・谷の日は愛知県の日付による。
資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

（需要、生産、その他の動向）

需要面の動きでは、2012年の本県の個人消費は、底堅く推移している。1人当たりの賃金は、名目、実質とも2年ぶりに前年を上回った。勤労者世帯1世帯当たりの可処分所得(名古屋市)は5年ぶりに増加したが、消費支出(名古屋市)は2年連続で減少した。大型小売店販売額は、スーパーが3年ぶりに減少し、百貨店も6年連続で減少し、合計でも5年連続で前年を下回った。乗用車販売は、前年に起こった震災の影響による落ち込みに対する反動増から販売台数が大きく増加し、エコカー補助金制度の効果も加わり、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車のすべてが前年を上回った。旅行業取扱額(年度)も、震災からの持ち直しや為替相場の円高による旅行意欲の高まりが背景となり、海外旅行、国内旅行ともに2年連続で前年を上回った。

12年度の物価では、企業物価(全国)は中国など海外経済の減速による需要低迷を背景に3年ぶりに下落した。消費者物価(名古屋市)はエネルギー価格の上昇が続いたものの、耐久消費財の価格が前年を下回ったことから、4年連続で下落した。

12年の本県の生産は、前年に発生した震災やタイの洪水被害の影響を受けて急激に落ち込ん

だ後、12年12月に復活したエコカー補助金により、輸送機械工業を中心に大幅な増産となった。補助金終了後は減産となったものの、その効果は大きく、総じてみると回復基調で堅調に推移し、鉱工業生産指数は2年ぶりに前年を上回った。業種別では全22業種中、輸送機械工業、プラスチック製品工業、鉄鋼業など10業種で上昇し、情報通信機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業など12業種で低下した。

12年度の東海地域(愛知、岐阜、三重、静岡)の大企業・中堅企業の設備投資の動向をみると、製造業は前年度比21.9%増、非製造業は同13.7%増となり、全産業で同18.9%増と2年連続の増加となった。全国では、製造業は同2.8%増、非製造業は同3.4%増となり、全産業で同3.2%増と5年ぶりの増加となった。一方、中小企業(愛知、岐阜、三重)は、製造業が同35.1%増、非製造業も同20.0%増となり、ともに2年ぶりに増加に転じた。

12年度の本県の公共工事は、公共建築が前年度比17.9%増と3年ぶりに増加したものの、公共土木が同5.4%減となり、合計では同3.3%減と2年ぶりに減少した。一方、地元建設業界の景気マインドは徐々に持ち直しつつあり、特に25年4-6月期に急激な景況の改善が見られたが、

依然としてマイナスの厳しい状況が続いている。全国は、公共土木が同 11.8%増、公共建築が同 15.8%増となり、合計となる公共工事費は同 12.4%増と 3年ぶりに増加した。

12年度の本県の住宅建設は、新設住宅着工戸数が前年度比で3.4%増の57,660戸と2年ぶりに増加に転じた。利用関係別の内訳では、給与住宅が前年度を下回ったものの、持家、貸家、分譲住宅が前年度を上回った。

12年の本県の雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられた。完全失業率は前年より0.1ポイント高い3.7%となり2年ぶりに悪化、雇用保険受給資格決定件数も3年ぶりに増加した。一方、有効求人倍率は緩やかな回復が続き、現金給与総額と総実労働時間はそれぞれ2年ぶりに増加し、常用労働者数は4年ぶりに増加した。

12年度の県内の企業倒産は、倒産件数が6年ぶりに減少し、負債総額は2年ぶりに減少した。中小・零細企業の倒産が主体となっている。

金融面では、金融環境は緩和の動きが続いた。新規の貸出金利は、長めの市場金利の低下などを反映して、緩やかな低下傾向が続いた。企業からみた金融機関の貸出態度は、大企業、中小企業ともに、緩和の動きが続いた。企業の資金繰り面では、中小企業も含めて総じて改善した状態となった。企業の資金需要をみると、企業が設備投資をキャッシュフローの範囲内に抑える動きのもとで、資金需要は全体として力強さを欠いて推移した。そうした中であっても、震災後の生産活動の回復を受けて、運転資金需要が増加したほか、グローバル戦略の強化の動きなどを背景に、企業買収関連の資金需要にも増加の動きがみられた。これらを受けて、銀行貸出残高の前年度比は、2年連続でプラスとなった。

12年の県内貿易港4港（名古屋港、三河港、中部空港、衣浦港）の状況は、輸出額は4港合計で前年比9.9%増の12兆1908億円となり、2年ぶりに増加した。貿易港別にみると、名古

屋港と三河港、衣浦港が増加する一方、中部空港は減少した。輸入額は4港合計で同5.6%増の6兆1375億円となり、3年連続の増加となった。これにより貿易収支は、4港合計で同14.6%増の6兆533億円の黒字となった。